

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が行うことで、緊急時の迅速かつ確実な対応を担保できるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	公平かつ安定的にサービスを届ける必要があり、民間では代替困難である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現在のコストは市民の生命財産を守るための必要経費であり、サービス水準を維持する上で、削減は困難。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	一部事務組合で行っている業務であるため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
理由	一部事務組合として事業を行うことで、限られた人材や財源を効率的・効果的に活用できている。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き朝霞地区一部事務組合への負担金を担い、消火活動を始めとする消防行政の推進に努め、地域住民の安全確保のための活動を支援する。

事業名		消防団業務					予算事業コード		1189001			
款	9	消防費			項	1	消防費		目	2	非常備消防費	
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		防災担当	
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される										
施策番号		1 防災体制・消防支援体制の強化									枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）			☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	消防組織法 和光市消防団条例								
事業の対象	和光市消防団、市民								
事業の目的	地域防災の要である消防団に対し、活動環境の整備を行い、地域の消防力の強化を図り、市民の安心・安全な暮らしを守る。								
活動概要	・消防団員報酬の支給 ・活動資機材・備品の購入 ・団車両の維持管理（車検、燃料費、修繕費）								
補助金活用	あり	補助金名	安全装備品整備事業助成金						
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☒ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体								
委託業務名	消防団用業務無線機器保守点検委託料、消防ポンプ機器保守点検委託料、消防出初式会場設営業務委託料、消防連合点検会場設営業務委託料								
委託理由	消防団用業務無線機器保守点検委託料、消防ポンプ機器保守点検委託料：消防団の機能を維持するため団員による定期的な日常点検に加え、専門的な知識を有する業者による点検を実施している。 消防出初式会場設営業務委託料、消防連合点検会場設営業務委託料：会場の設営には多くの設備が必要になるほか、設営作業や音響のセッティングに高い技術力を要するため委託している。								

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	入団促進のための啓発機会		回	—	4	4	5	5	5
		訓練・警戒・啓発等の実施回数		回	320	303	311	250	250	250
	成果実績	消防団員出場率（火災）（年間平均値）		%	24	17	11	30	30	30
		消防団条例定数に対する充足率		%	82	82	80	85	85	100
	具体的な成果の説明	火災出場1件あたりの消防団員活動人数が増えることで迅速な消火活動につながる。 そのために、消防団員数の確保や技能を高める訓練が必要となる。また、火災の発生を防ぐため、予防活動も大切であり、消防団は予防啓発の活動や、警戒活動も行っている。 ▼成果実績 算出方法 【出場率】 年度ごと出場回数累計（分団ごと）×該当年度4月1日人数＝出場すべき人数 出場した人数の合計（実績）／出場すべき人数 【消防団条例定数に対する充足率】 迅速な消火活動を達成するため、理想値は100％であるが、なかなか担い手がない現状の課題がある。 事業所への働きかけや人数が少ない分団区域での入団促進活動を続けていき、R12年度までに90％（117名）を目指すもの。								

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額		
費用	事業費	予算額		千円	41,587	47,639		42,013	41,327	7,873	
		決算額		千円	33,431	41,538		34,140	—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	33,286		40,793	34,082	41,247	81.3%
			特定財源（国県補助等）		千円	145		745	58	80	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					
会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市町村が消防組織法に基づき設置・管理する公的な消防機関であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	市場原理だけでは十分に供給されにくい公共サービスである。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	サービス水準を維持する上で、削減は困難である。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	B
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	生成AIを用いた出勤集計の自動化を行っている。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	朝霞一部事務組合への事務局の移管、または消防からの出向者による消防団業務の実施			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	災害時の活動の中心を担う消防団員の確保			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	近年、災害が多様化・大規模化される中で、地域密着性・即時対応力をもった消防団も様々な場面で必要とされている。一方で、高齢化や団員数減少、消防団員のサラリーマン化による日中活動可能人数の減少など課題は多くある。そのため、消防団活動支援アプリの導入など現在消防団で活動されている方々の環境整備や、啓発活動で新たな消防団員を確保していくなどの活動を、国や県の動向を注視し行っていく必要がある。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市町村が消防組織法に基づき設置・管理する公的な消防機関であるため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市場原理だけでは十分に供給されにくい公共サービスである。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要経費を予算計上している。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由			A
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
理由				
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	公共施設マネジメント計画に基づき、計画的に改修を行う。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	第2次和光市公共施設マネジメント計画に基づき、施設・車両の安全性を維持していくため車両の更新ならびに車庫の改修など、必要な整備を計画的に進めていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	消防法に基づき、市町村が設置し維持管理する設備であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市場原理だけでは十分に供給されない公共サービスである。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由			
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	消防水利用地所有者の世代交代により、防火水槽の撤去要望が増加しているため、ほかの消防水利の確保が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	土地区画整理事業を除き、防火水槽の新規設置は困難であるため、現行の消火栓の修繕等の適切な維持管理が行えるよう、関係各所及び和光消防署と調整を図る。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	一部事業では必ずしも市が実施主体となる必要はない		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	一部の事業は民間で対応可能である			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	コストの削減は事業の質の低下につながる		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	委託や民間の活用を進めている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他事業との統合を検討している			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	災害時の避難所運営は市民主体であるということを、より多くの市民へ認知させることが課題である。 課題解決のため、市民を対象とした防災講座や防災訓練の参加者を増やすための手法を検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	地域防災訓練やBOSAIフェアの参加促進を図り、市民の防災意識の向上を目指す。 小学校高学年から中学生向けの防災教育を検討する。 ニーズに対応した備蓄体制の整備を行う。

3 防災イベント:BOSAIフェア

通常の防災訓練に参加しない層(中学生や子育て中の母親、高齢者等)が楽しく防災の知恵や技を身につけることを目的とした防災イベント

- ・実施日:令和7年10月13日(月・祝)・実施場所:和光市総合体育館・和光樹林公園
- ・参加者数:709名(和光スポーツ祭りとの合同開催)

4 市民主体の防災活動

- ・埼玉県 自主防災組織活動実態調査 調査回答団体数 :26団体
- ・令和7年度 和光市自主防災組織活動事業費補助金 活動実績報告団体数 :23団体
- ・和光市政学習 イツモ防災おとどけ講座 申請団体数 :8団体
- ・備蓄食料等提供依頼 申請団体数 :45団体

5 自主防災組織団体数

- ・自治会が運営する自主防災組織 :96団体
- ・自治会のない自主防災組織 :4団体

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が管理している施設の整備事業のため実施主体となる必要がある		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	一部の事業は民間で対応可能である			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	コストの削減は事業の質の低下につながる		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	民間の活用を進めている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	一部事業は他機関との連携や統合により、効率化で来る可能性がある			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	近年の気候変動の影響に伴う落雷により、防災行政無線のバッテリーやブレーカー機器の修繕が発生している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	老朽化した施設や災害のリスクに合わせた設備更新を検討する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の関与は必要だが、必ずしも市が直接実施する必要はない		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	事業の一部は民間の専門性やノウハウで対応可能		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	これ以上の削減はサービス品質の低下につながる可能性がある		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	外部委託や民間活用を適切に進めている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	関係部署・関係機関との情報共有や協力体制はとっており、これ以上連携を拡大しても大きな効率化効果が見込めない。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	市内街頭犯罪の件数は減少しているが、特殊詐欺被害の件数や被害金額が増加しており、犯罪の質が変化しているため、犯罪を未然に防ぐための啓発活動が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、街頭啓発（防犯キャンペーン等）や防犯パトロールなどの啓発活動を行い、講座等を通じて市民の防犯意識を高めていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が中心となり、庁内部署や専門機関と連携した包括的な相談体制が必須のため。		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	多岐にわたる悩みを各分野の専門家へ適切に繋ぐ相談窓口としての機能を有するため。		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	専門職への委託料は適正であり、減額は困難なため。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	法律相談の空き枠を消費生活相談に活用するなどし、効率的な運営を図っているため。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	専門機関はあるが、市への相談需要は高く、市民が安心して利用できる場として不可欠なため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	課題は相談枠の稼働率向上であるため、今後は広報手法の工夫と、枠の流動的な運用により最適化を図る。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	本事業は、市民等が抱える悩み事やトラブルを専門家や外部機関に繋ぐことにより解決を図るものであり、引き続き現行の専門相談体制を継続することが妥当である。 今後は、周知広報の強化を図ること、より多くの市民が相談機会を得られるよう努めるとともに、相談の予約状況に応じたコマ数の調整や、法律相談の空き枠を消費生活相談へ転用するなどの弾力的な枠運用を継続する。 これにより、既存のリソースを最大限に活用しつつ、多様な相談ニーズに対し公平かつ効率的な相談体制を維持していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	消費者安全法に基づく自治体の責務であり、住民保護の責任を果たすため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市直営で運営し、相談等を無料で受けているため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	相談対応は専門員が不可欠であり、啓発費も被害防止のためには削減が困難のため。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	啓発方法や相談体制の改善を継続検討し、効率的で効果的な行政サービスの実現を図るため。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	既に連携による効率化を図っているため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	消費生活相談は増加しており、今後も消費生活センターの拡充（相談員配置体制、相談対応能力向上）や周知、情報発が必要不可欠である。消費者保護・啓発については、今後もおとどけ講座などで、その時世に合った内容での啓発を継続していく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業の柱である消費生活センターの周知活動を行うとともに、講座等とおとした消費者教育、啓発品を使用した周知、市のHPやLINE等での情報提供を継続していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市民の人権意識を向上するためには、市民と身近な地方自治体が適切である。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市民の権利保障という公共性にそぐわないため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最低限のコストで実施しているため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務の電子化、啓発方法の見直し等を行っている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	国・県と連携しつつ事業を進めているが、さらなる効率化の余地はある。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	委員の担い手不足、県の再委託事業において予算が縮小傾向にある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、啓発活動を行い、人権に関する意識の向上を図る。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	地域社会全体の平和意識の向上に資するため		
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	中立性を保ち、継続的に事業を実施する必要があるため		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最低限のコストで実施している		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	各事業の連動性を高め、市民からの関心を高めていく必要がある		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	平和都市宣言など市独自の取組があるが、他事業と一体実施などを検討する余地はある。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	平和に関する市民の意識啓発を行うため、引き続き啓発活動を行う必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	平和に関する市民の意識啓発は行政機関として継続的に実施するが、他事業との一体実施などについて検討し、より多くの市民が平和に関する啓発に触れる機会を持てるような実施を図る。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市として人権教育を推進していくため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	市として人権教育を推進していくため		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現在割り当てられている予算は、事業を実施するために最低限必要であるため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	申込、申請の手続きを電子化する等の改善を行っている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	既に他団体等と連携を取っているため		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	講演会の講師や研修会の実施場所について、限られた時間と予算の中で新規講師、場所を探すことが困難である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	時代や地域の実情に沿った人権課題をテーマとして取り扱う。 各事業について、参加された方がご満足いただける内容を検討し、参加を希望する方に情報が行き渡るよう広報活動に注力する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 第4次和光市行動計画男女共同参画わこうプランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に実施する必要があるため。	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 市民の男女共同参画に関する意識の醸成に係る事業や啓発活動等を実施するにあたり、行政機関から確実な情報を発信する必要があるため。	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 第4次和光市行動計画男女共同参画わこうプランを遂行するための審議会や、推進会議の委員謝礼及び市民、企業及び市職員を対象とした講演会を実施するためのコストであり、削減することは難しいため。	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 会議の頻度や時間などについて、一部書面による開催に置きかられる内容が存在するため、改善する余地があると考えられる。	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 第4次和光市行動計画男女共同参画わこうプランに基づき、啓発等の事業を実施しており、概ねプランどおりに進めている。現状、他事業や他の公的機関等との連携・統合により効率化される内容の事業は実施していないため。	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	令和6年度に実施した意識調査の結果から、固定的な性別役割分担意識を持つ人の割合は減っている半面、職場での管理職の女性比率や家庭内の役割分担などがいまだに解消されていない状況である。セミナー等の市民や企業の参加者が少ないことなどの事由により、意識の醸成のための周知啓発が不足していることが原因と考えられる。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	継続的に事業を実施し、男女共同参画に関する意識啓発を図る。